

平成30年度 第4回大東市産業振興市民会議（報告）

1. 日時・場所 平成31年3月28日（木）午後3時30分～5時30分  
大東市役所 東別館2階会議室

2. 出欠

【出席】

会長	（株）山田製作所 代表取締役社長	山田 茂
副会長	NPO法人住まいみまもりたい 理事長	吉村 悦子
委員	大阪産業大学 教育研究推進センター長・デザイン工学部教授	濱崎 竜英
	明星シンセティック（株） 代表取締役社長	上田 隆章
	大東商工会議所 常議員	伊泊 規子
	NPO法人大東夢づくりコミュニティ 代表理事	中村 朋子
	小金屋食品株式会社 代表取締役	吉田 恵美子

市 政策推進部長 北本 賢一  
事務局 産業振興課 坂本課長・坂本課長補佐・林

【欠席】

委員	大阪経済大学経営学部准教授	遠原 智文
	新大阪食品産業（株） 代表取締役	北尻 正太
	大東市商業連合会 会長	角谷 昌寛
	近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室長	田口 一江

3. 議案

(1) 市長提言報告

平成31年2月5日に山田会長から市長提言を行った。

(2) 本年度事業報告

資料を基に事務局から報告。質問や意見等は次のとおり。

- ・大東まちゼミでは、企業同士がコラボした講座を行うなど参加店舗同士の連携が進んでいる。
- ・まちゼミに参加することで、直接お客様の声を聞いてお店や講座の評価が分かるので今後の営業意欲につながる。また、新規の顧客や売上向上にもつながっている。
- ・大東市未来人材奨学金返還支援補助金の申請者数は伸びているが、まだまだ自社の社員が奨学金を受けていたと知らない経営者も多いのではないか。
- ・D-Bizの相談件数は順調に伸びている。市内での気軽に相談できる場となっている。まちゼミの講座内容でもアドバイスをもらった。

(3) 次年度事業案について

資料を基に事務局から説明。

継続する事業については大きな増減はない。

新規事業としては、夢をかなえる起業応援補助金を創設。D-Bizで4回以上の創業相談を受けることが条件で、市内で創業する人や創業して間もない人に一律10万円の補助を行う。

また、消費税が10%に引き上げられることによる低所得者・子育て世帯(0~2歳児)の消費に与える影響を緩和するため、プレミアム付き商品券を発行する予定。

委員からの意見等は次のとおり。

・創業補助金の周知方法はどのような方法を考えているのか？

→市のホームページ、Facebook、チラシでの広報を行う。

(4) その他

- ・現在、中小企業基本法の公布・施行日である7月20日を「中小企業の日」とし、7月の1か月間を中小企業を応援する「中小企業魅力発信月間(仮称)」とする動きがある。国も中小企業・小規模事業者に目を向けている。
- ・先日テレビで放送された「関西住みたい街ランキング2019」で、大東市は198自治体中35位で驚いた。
- ・若年者の人口が減っているため、大学としても留学生や社会人を積極的に受け入れるなど転換を迫られている。
- ・将来の社会変化を見据えて社会人も学び直すりカレント教育の重要性は増している。
- ・中国人留学生が減ってきているため、東南アジアにも目を向ける必要があるのではないかと感じている。
- ・技能実習生への支援も必要になってくるのではないか。
- ・若年者の人口が減っているということは、企業の後継者候補の人数が減るということでもある。